

半 期 報 告 書

(第 2 0 期 中)

自 2026年3月1日
至 2026年8月31日

J. フロント リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第 1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第 2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【重要な契約等】	6
第 3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第 4 【経理の状況】	10
1 【要約中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第20期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	J.フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	J. FRONT RETAILING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 小 野 圭 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。)
【電話番号】	03(6865)7620
【事務連絡者氏名】	執行役 財務戦略統括部グループ主計・税務部長 野 口 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03(6865)7620
【事務連絡者氏名】	執行役 財務戦略統括部グループ主計・税務部長 野 口 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中間連結会計期間	第20期中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月28日
売上収益 (百万円)	219,925	213,821	445,094
税引前中間（当期）利益 (百万円)	27,874	24,868	44,515
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	18,354	17,379	28,282
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	18,432	17,464	35,545
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	404,885	416,531	415,586
資産合計 (百万円)	1,140,108	1,136,125	1,141,567
基本的 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	72.80	70.62	112.93
希薄化後 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	72.74	70.53	112.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.5	36.7	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,548	38,017	66,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,605	△26,796	△15,154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,851	△21,222	△70,782
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	40,958	26,212	36,099

(注) 1 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2027年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
総売上高	638,200	15,626	2.5	5,200
売上収益	213,821	△6,104	△2.8	△6,179
売上総利益	107,276	△255	△0.2	2,276
販売費及び一般管理費	80,685	1,335	1.7	△2,315
事業利益	26,591	△1,590	△5.6	4,591
その他の営業収益	4,459	1,521	51.7	959
その他の営業費用	4,238	3,094	270.2	738
営業利益	26,813	△3,162	△10.5	4,813
親会社の所有者に 帰属する中間利益	17,379	△975	△5.3	3,379

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日）の連結業績は、主に、百貨店事業における前年の大阪・関西万博関連の売上反動減や大丸梅田店の大型改装に伴う売場閉鎖影響のほか、デベロッパー事業における前年の内装・施設関連大口受注の反動減などから、売上収益は前年同期比2.8%減の213,821百万円となりました。売上総利益が前年同期比で微減となる一方、販管費が増加した結果、事業利益は前年同期比5.6%減の26,591百万円、営業利益は前年同期比10.5%減の26,813百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比5.3%減の17,379百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を持続しました。また、訪日外国人旅行者の消費は、日中関係の影響を受けつつも、円安などを背景に堅調に推移しました。一方、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり、物価上昇による消費への影響、金融・為替市場の変動など、景気の下振れリスクについて引き続き注視する必要があると認識しています。

こうしたなか当社は、グループ将来像である“価値共創りテラー”の実現に向けた「変革期」と位置付ける中期経営計画（2024-2026年度）の総仕上げとして、「リテール事業の深化」、「グループシナジーの進化」、「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでいます。

「リテール事業の深化」では、百貨店・SC事業において、「国内・海外顧客層の拡大」「顧客接点の魅力向上」「コンテンツの拡充」への取り組みを一段と加速させました。百貨店事業では、大丸梅田店の大型改装を推進するとともに、大丸芦屋店では5年ぶりとなる全館リニューアルを実施しました。また、化粧品オンラインメディア「DEPACO」初のリアル店舗を開業するなど、新たな顧客接点の創出に取り組みました。SC事業では、主に心斎橋PARCOや池袋PARCOにおいて、独自性の高いファッションやIPコンテンツを軸とした大型改装を引き続き推進しました。

「グループシナジーの進化」では、名古屋・栄エリアにおいて、街のさらなる魅力向上に向け、百貨店とパルコが融合した新たな商業施設「HAERA（ハエラ）」を6月11日に開業しました。また、

同エリアにおける賑わい創出を目的に、周辺企業と協働し松坂屋・PARCO・HAERA共同でエンターテインメントコンテンツを中心とした回遊型プロモーション企画「POP IS YOU SAKAE26」を開催しました。

自社コンテンツの保有・開発では、高質・高揚消費層に向けた体験価値の提供を目的に、ピーロート・ジャパン株式会社の株式取得を決定し、「食」領域の事業基盤を拡充しました。2025年にパブリッシング事業を開始したゲームレーベル・PARCO GAMESでは、4作目となる「Finding Polka」の販売を開始したほか、5作目となる「DEPERSON」のパブリッシングを発表しました。

「グループ経営基盤の強化」では、中長期的な資本収益性の向上や株主還元の強化を目的に、総額100億円の自己株式取得を実施しました。また、中長期的な企業価値向上を果たすため、幹部従業員のワークエンゲージメントを高めることを目的に、幹部従業員向けの株式交付制度導入を決定しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2027年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	128,351	△1,261	△1.0	△2,149
事業利益	15,586	△415	△2.6	2,986
営業利益	16,360	△289	△1.7	2,660

当中間連結会計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比1.0%減の128,351百万円、事業利益が前年同期比2.6%減の15,586百万円、営業利益が前年同期比1.7%減の16,360百万円となりました。売上収益は、外商を中心とした富裕層売上や免税売上が拡大したものの、大丸梅田店改装に伴うフロア閉鎖や前年の大阪・関西万博関連売上の反動減などにより減収となりました。また、販促に伴う広告宣伝費の増加、ベースアップ等による人件費の増加などもあり、事業利益、営業利益ともに減益となりました。なお、4月公表数値に対しては、売上収益は減少したものの、各利益は増加しました。

中期経営計画に基づく重点戦略の取り組みについて、店舗の魅力化に向け、大丸芦屋店において5年ぶりとなる全館リニューアルを実施しました。同店内では、高感度の食品の充実に加え、コスメの情報メディア&オンラインストア「DEPACO」初のリアルショップが出店するなど、新たな顧客接点の創出に取り組みました。また、6月11日の「HAERA（ハエラ）」開業を契機に、名古屋・栄エリアのさらなる魅力向上に向け、グループ内外の各社との連携施策を推進しています。

富裕層ビジネスの更なる強化に向けては、外商催事において体験価値の充実に取り組んだほか、今年度から開始したアプリゴールド会員サービスでは、利用登録者数が順調に拡大しました。

加えて、免税売上の安定的な成長に向けて、海外決済会社と連携したキャンペーンの実施やインバウンドCRMの強化に取り組み、いずれも順調に進捗しています。

今後も、エリア価値向上への取り組みを基盤に、富裕層ビジネスの強化、インバウンド需要の取り込みを強化推進し、顧客基盤の拡大と新たな需要の創出に取り組んでまいります。

< S C 事業 >

(単位：百万円、%)	2027年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	35,515	2,401	7.3	315
事業利益	8,434	109	1.3	△266
営業利益	7,648	△1,890	△19.8	△152

当中間連結会計期間のS C事業の業績は、売上収益が前年同期比7.3%増の35,515百万円、事業利益が前年同期比1.3%増の8,434百万円、営業利益が前年同期比19.8%減の7,648百万円となりました。売上収益は、昨年に大型改装を実施した渋谷PARCO及び6月に開業した「HAERA（ハエラ）」の好調などにより増加しました。販管費が前年を上回ったものの、事業利益は増益となりました。営業利益は、前年に旧松本PARCOの不動産売却に伴うリース解約益を計上した反動や事業整理損の計上などにより減益となりました。なお、4月公表数値に対しては、売上収益は増加したものの、各利益は減少となりました。

中期経営計画に基づく重点戦略について、店舗事業を構造的に進化させるビルフレーム改革の取組みとして、基幹店を中心にリニューアルを推進しています。心斎橋PARCOにおいて新たな体験価値の創出に向け、2020年の開業以来初となる大型改装を進めたほか、池袋PARCOでは開業以来最大規模となるファッションとポップカルチャーを軸にした改装を推進しました。加えて名古屋PARCO、仙台PARCOも、今秋から冬にかけてリニューアルを推進しています。

コンテンツ事業の拡大では、GEEKS RULEとの協業により、人気アニメとのコラボレーションTシャツを台北、香港、ソウルで販売するなど、海外でも取り組みを展開しています。また、2025年にパブリッシング事業を開始したゲームレーベル・PARCO GAMESが、4作目となる「Finding Polka」を販売開始し、5作目「DEPERSON」のパブリッシングを発表するなど、事業の拡大を進めています。

また、新たな商業施設「HAERA（ハエラ）」の開業を契機に、グループ内外の各社との連携を深め、名古屋・栄エリアのさらなる魅力向上に取り組んでいます。

< デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2027年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	39,040	△4,253	△9.8	△460
事業利益	3,628	△819	△18.4	628
営業利益	3,515	△944	△21.2	815

当中間連結会計期間のデベロッパー事業の業績は、主に株式会社J.フロントプライムスペースにおける前年の大口受注の反動減などから、売上収益が前年同期比9.8%減の39,040百万円、事業利益が前年同期比18.4%減の3,628百万円、営業利益が前年同期比21.2%減の3,515百万円となりました。なお、4月公表数値に対しては、売上収益は減少となったものの、各利益は増加となりました。

重点エリア戦略に基づき、名古屋・栄エリアにおいて百貨店・S C事業と連携し、新たな商業施設「HAERA（ハエラ）」を開業しました。心斎橋エリアでは、当社が一部出資する複合施設「クオーツ心斎橋」が4月に開業しました。また「ヒューリックみなとみらい」を取得する特別目的会社へ出資するとともに、プライム立地にある同大規模複合施設の商業アドバイザー業務を受託しました。

また、グループの建築内装・ビルマネジメント事業を担う株式会社J.フロント建装と株式会社パルコスペースシステムズの再編による統合新会社株式会社J.フロントプライムスペースが3月より本格始動しました。これまで培ってきた各社の強みをもとに、施設事業で受託業務の最適化や運営体制の見直しを進めたほか、内装事業と施設事業の連携強化を通じて受注範囲の拡大を図りました。

引き続き、リテール事業を中核に重点エリアにおけるプレゼンス向上、街のさらなる魅力向上にグループ一体となり取り組みます。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2027年2月期 中間連結会計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	7,230	610	9.2	△67
事業利益	789	340	75.7	△76
営業利益	756	327	76.1	△97

当中間連結会計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比9.2%増の7,230百万円、事業利益が前年同期比75.7%増の789百万円、営業利益が前年同期比76.1%増の756百万円となりました。売上収益は、ポイント費の増加や年会費収入の減少があったものの、取扱高拡大による加盟店手数料収益やファイナンス手数料の増加などにより増収となりました。これらの結果、事業利益・営業利益は大幅増益となりました。

なお、4月公表数値に対しては、売上収益、各利益ともに減少となりました。

昨年度に完了したグループ内カード集約を契機として、各カードで会員獲得施策を推進しており、当中間期においてカード発行枚数は前年同期比で増加しました。

カード取扱高は、主に百貨店外商顧客による利用が好調に推移したほか、近年強化してきたファイナンス分野においてカード与信枠の拡大および適正化の効果などもあり、前年同期比で増加しました。

加盟店事業においては、重点エリアを中心に加盟店獲得が順調に進捗しており、加盟店取扱高も増加基調で推移しています。

なお、業界課題である不正利用については、各種施策の効果により大幅に縮小しています。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2026年2月期	2027年2月期 中間連結会計期間	増減高
流動資産	227,519	223,176	△4,343
非流動資産	914,047	912,948	△1,099
資産合計	1,141,567	1,136,125	△5,442
流動負債	324,502	356,765	32,263
非流動負債	389,042	350,545	△38,497
負債合計	713,544	707,310	△6,234
親会社の所有者に帰属する持分	415,586	416,531	945
親会社所有者帰属持分比率	36.4	36.7	0.3
資本合計	428,022	428,814	792

当中間連結会計期間末の資産合計は1,136,125百万円となり、投資不動産の減少などにより前連結会計年度末に比べ5,442百万円減少しました。一方、負債合計は707,310百万円となり、リース負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ6,234百万円減少しました。なお、有利子負債残高（含むリース負債）は、334,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,266百万円減少しました。

資本合計は428,814百万円となり、自己株式の取得や配当金の支払いなどの一方、中間利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ792百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2026年2月期 中間連結会計期間	2027年2月期 中間連結会計期間	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,548	38,017	4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,605	△26,796	△22,191
フリーキャッシュ・フロー	28,943	11,221	△17,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,851	△21,222	21,629
現金及び現金同等物の増減額	△13,908	△10,001	3,907

	2026年2月期	2027年2月期 中間連結会計期間	増減高
現金及び現金同等物の期末残高	36,099	26,212	△9,887

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ9,887百万円減の26,212百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは38,017百万円の収入となりました。前中間連結会計期間との比較では、法人所得税の支払額の減少などにより4,469百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは26,796百万円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では、持分法で会計処理されている投資の取得による支出などにより22,191百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは21,222百万円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では、前年に実施した社債の発行による収入の反動の一方で、借入や商業・ペーパーの発行による資金調達を行ったことなどにより21,629百万円の支出減となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	270,565	—	31,974	—	9,474

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	37,674	15.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,251	5.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	10,413	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,828	3.99
J.フロント リテイリング共栄持株会	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	5,978	2.43
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,200	2.11
J P JPMSE LUX RE MA CQUARIE BANK LTD LONDON EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	LEVEL 6, 50 MARTIN P LACE, SYDNEY, AUSTR ALIA, 2000 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	5,109	2.08
株式会社日本カストディ銀行（信託 口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,831	1.56
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ 門ヒルズステーションタワー)	3,736	1.52
J P MORGAN CHASE B ANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KING DOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,576	1.45
計	—	98,600	40.06

(注) 1 J.フロント リテイリング共栄持株会は当社グループの取引先企業で構成されている持株会であります。

2 上記のほか自己株式が24,451千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.03%）あり、所有株式数の割合は、当該自己株式を控除して計算しております。

なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,451,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 245,568,600	2,455,686	—
単元未満株式	普通株式 545,564	—	—
発行済株式総数	270,565,764	—	—
総株主の議決権	—	2,455,686	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,628,200株（議決権16,282個）、株式付与E S O P信託口が保有する株式が206,400株（議決権2,064個）及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株（議決権94個）含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
（自己保有株式） J. フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	24,451,600	—	24,451,600	9.03
計	—	24,451,600	—	24,451,600	9.03

(注) 役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2026年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	36,099	26,212
営業債権及びその他の債権	9	155,096	161,842
その他の金融資産	9	14,266	14,735
棚卸資産		14,129	12,867
その他の流動資産		6,503	7,518
小計		226,095	223,176
売却目的で保有する資産		1,423	—
流動資産合計		227,519	223,176
非流動資産			
有形固定資産		468,476	495,637
使用権資産		123,174	117,795
のれん		6,799	6,799
投資不動産		177,187	154,453
無形資産		9,955	9,541
持分法で会計処理されている投資		28,129	37,379
その他の金融資産	9	82,238	78,390
繰延税金資産		2,700	2,845
その他の非流動資産		15,385	10,105
非流動資産合計		914,047	912,948
資産合計		1,141,567	1,136,125

	注記	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9, 11	45, 220	82, 209
営業債務及びその他の債務	9	161, 326	156, 551
リース負債		24, 060	22, 443
その他の金融負債	9	27, 655	26, 321
未払法人所得税等		6, 186	9, 498
引当金		624	1, 081
その他の流動負債		59, 430	58, 659
流動負債合計		324, 502	356, 765
非流動負債			
社債及び借入金	9, 11	131, 316	102, 129
リース負債		136, 079	127, 626
その他の金融負債	9	33, 474	33, 813
退職給付に係る負債		14, 486	14, 374
引当金		6, 308	5, 872
繰延税金負債		66, 901	65, 885
その他の非流動負債		476	843
非流動負債合計		389, 042	350, 545
負債合計		713, 544	707, 310
資本			
資本金		31, 974	31, 974
資本剰余金		187, 549	187, 377
自己株式	12	△38, 620	△48, 261
その他の資本の構成要素		19, 545	19, 809
利益剰余金		215, 138	225, 631
親会社の所有者に帰属する持分合計		415, 586	416, 531
非支配持分		12, 436	12, 282
資本合計		428, 022	428, 814
負債及び資本合計		1, 141, 567	1, 136, 125

(2) 【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31 日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 6	219, 925	213, 821
売上原価		△112, 394	△106, 544
売上総利益		107, 531	107, 276
販売費及び一般管理費		△79, 350	△80, 685
その他の営業収益		2, 938	4, 459
その他の営業費用	7	△1, 144	△4, 238
営業利益	5	29, 975	26, 813
金融収益		419	579
金融費用		△3, 078	△3, 355
持分法による投資損益		558	831
税引前中間利益		27, 874	24, 868
法人所得税費用		△9, 554	△7, 564
中間利益		18, 320	17, 303
中間利益の帰属			
親会社の所有者		18, 354	17, 379
非支配持分		△34	△75
中間利益		18, 320	17, 303
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	10	72. 80	70. 62
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	10	72. 74	70. 53

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
	百万円	百万円
中間利益	18,320	17,303
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	196	173
確定給付制度の再測定	—	△179
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	196	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	34	△8
在外営業活動体の換算差額	△154	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△120	93
税引後その他の包括利益	76	88
中間包括利益	18,396	17,392
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,432	17,464
非支配持分	△35	△72
中間包括利益	18,396	17,392

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月1日時点の残高	31,974	188,081	△23,940	525	△29	13,722
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△154	34	197
中間包括利益合計	—	—	—	△154	34	197
自己株式の取得	12	—	△63	△15,004	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	△13	329	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動		—	—	—	—	—
連結子会社の増資による変動		—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	14	—	△756	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	13
所有者との取引額合計		—	△833	△14,674	—	13
2025年8月31日時点の残高		31,974	187,248	△38,615	371	5
親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月1日時点の残高	—	14,219	199,311	409,646	13,588	423,235
中間利益	—	—	18,354	18,354	△34	18,320
その他の包括利益	—	77	—	77	△1	76
中間包括利益合計	—	77	18,354	18,432	△35	18,396
自己株式の取得	12	—	—	△15,068	—	△15,068
配当金	8	—	—	△7,685	△94	△7,780
株式報酬取引		—	—	316	—	316
子会社の支配獲得に伴う変動		—	—	—	324	324
連結子会社の増資による変動		—	—	—	1	1
支配継続子会社に対する持分変動	14	—	—	△756	△1,218	△1,974
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	13	△13	—	—
所有者との取引額合計		—	13	△7,698	△987	△24,181
2025年8月31日時点の残高		—	14,310	209,967	404,885	12,565

当中間連結会計期間（自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 3 月 1 日時点の残高	31,974	187,549	△38,620	622	11	18,910
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	102	△8	170
中間包括利益合計	—	—	—	102	△8	170
自己株式の取得 12	—	△69	△10,004	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金 8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△38	363	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△63	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△171	△9,641	—	—	—
2026年 8 月31日時点の残高	31,974	187,377	△48,261	725	3	19,081

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 3 月 1 日時点の残高	—	19,545	215,138	415,586	12,436	428,022
中間利益	—	—	17,379	17,379	△75	17,303
その他の包括利益	△179	85	—	85	3	88
中間包括利益合計	△179	85	17,379	17,464	△72	17,392
自己株式の取得 12	—	—	—	△10,074	—	△10,074
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金 8	—	—	△6,707	△6,707	△74	△6,781
株式報酬取引	—	—	—	325	—	325
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	4	4
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△63	△11	△74
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	179	179	△179	—	—	—
所有者との取引額合計	179	179	△6,886	△16,519	△80	△16,600
2026年 8 月31日時点の残高	—	19,809	225,631	416,531	12,282	428,814

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	27,874	24,868
減価償却費及び償却費	22,828	22,285
金融収益	△419	△579
金融費用	3,078	3,355
持分法による投資損益 (△は益)	△558	△831
固定資産売却損益 (△は益)	△1,817	△435
固定資産処分損	671	2,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	417	1,261
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△888	△6,809
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,222	△4,814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△111
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	5,517
その他	△1,662	△938
小計	46,360	45,401
利息の受取額	77	153
配当金の受取額	120	183
利息の支払額	△2,942	△3,226
法人所得税の支払額	△10,604	△4,984
法人所得税の還付額	536	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,548	38,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,420	△12,099
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,398	1,862
投資不動産の取得による支出	△308	△4,488
投資不動産の売却による収入	679	2
無形資産の取得による支出	△1,770	△1,118
投資有価証券の取得による支出	△368	△1,591
投資有価証券の売却による収入	295	1,100
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△9,618
差入保証金等の回収による収入	2,121	2,244
その他	△1,232	△3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,605	△26,796

注記	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,000	7,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	15,940
長期借入れによる収入	—	12,700
長期借入金の返済による支出	△19,965	△12,865
社債の発行による収入	11 29,849	—
社債の償還による支出	11 —	△15,000
リース負債の返済額	△13,270	△12,093
自己株式の取得による支出	12 △15,068	△10,074
配当金の支払額	△7,654	△6,707
非支配株主への配当金の支払額	△94	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14 △1,970	△74
その他	320	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,851	△21,222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,908	△10,001
現金及び現金同等物の期首残高	54,975	36,099
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△108	114
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,958	26,212

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J. フロント リテイリング株式会社（以下、「当社」という。）は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2026年8月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	ＳＣ事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	129,410	32,505	32,111	2,484	196,512	23,409	219,921	3	219,925
セグメント間収益	202	608	11,181	4,136	16,128	5,564	21,692	△21,692	—
計	129,612	33,114	43,293	6,620	212,640	28,973	241,614	△21,689	219,925
セグメント利益	16,649	9,538	4,459	429	31,077	316	31,393	△1,417	29,975
金融収益									419
金融費用									△3,078
持分法による投資損益									558
税引前中間利益									27,874

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパー 事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	128,026	34,877	26,308	1,844	191,058	22,759	213,818	3	213,821
セグメント間収益	324	637	12,731	5,385	19,079	5,131	24,210	△24,210	—
計	128,351	35,515	39,040	7,230	210,137	27,891	238,028	△24,207	213,821
セグメント利益	16,360	7,648	3,515	756	28,279	191	28,471	△1,658	26,813
金融収益									579
金融費用									△3,355
持分法による 投資損益									831
税引前中間利益									24,868

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

セグメント		前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心斎橋店	20,390	21,326
	大阪・梅田店	10,177	6,744
	東京店	10,736	11,000
	京都店	9,535	9,750
	神戸店	14,075	14,925
	札幌店	10,619	11,196
	松坂屋 名古屋店	18,543	19,009
	上野店	4,219	4,175
	その他店舗等	31,315	30,223
	セグメント間売上収益の消去	△202	△324
百貨店事業		129,410	128,026
ＳＣ事業	パルコ	32,745	35,076
	その他	368	439
	セグメント間売上収益の消去	△608	△637
ＳＣ事業		32,505	34,877
デベロッパー事業	J. フロント都市開発	5,166	5,718
	J. フロントプライムスペース	—	33,834
	パルコスペースシステムズ	16,388	—
	J. フロント建装	22,981	—
	その他	△1,243	△511
	セグメント間売上収益の消去	△11,181	△12,731
デベロッパー事業		32,111	26,308
決済・金融事業	決済・金融事業	6,620	7,230
	セグメント間売上収益の消去	△4,136	△5,385
決済・金融事業		2,484	1,844
その他	その他	28,973	27,891
	セグメント間売上収益の消去	△5,564	△5,131
その他		23,409	22,759
調整額		3	3
合計		219,925	213,821
売上収益	顧客との契約から生じた収益	187,491	179,193
	その他の源泉から生じた収益	32,434	34,627
		219,925	213,821

- (注) １．「百貨店事業」「ＳＣ事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
- ２．各事業区分における「その他」にはセグメント内売上収益の消去を含んでおります。

① 百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引渡した時点で、顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

② SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っており、これらのサービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

③ デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。不動産の販売による収益は、対象となる不動産開発物件の所有権を顧客に引渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。引渡した物件に係る代金は履行義務の充足時点である物件引渡時に受領しております。

内装工事の設計及び施工による収益は、当該事業における工事契約について一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。このような工事契約については、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、当該進捗度を合理的に測定することができないが、当該履行義務を充足する際に発生するコストを回収することが見込まれる場合には、当該進捗度を合理的に測定することができるようになるまで、一定の期間にわたり充足される履行義務について、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

④ 決済・金融事業

決済・金融事業は、クレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店、ショッピングセンター及び外部加盟店からの手数料等を収益として認識しております。

年会費による収益は、顧客である会員との契約に基づき、会費の期間に応じて履行義務が充足されるため、期間に応じて収益を認識しております。加盟店手数料による収益は、顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。割賦販売利息による収益は、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識しております。

⑤ その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
	百万円	百万円
固定資産処分損	671	2,633
事業整理損 (注)	—	643
その他	473	960
合計	1,144	4,238

(注) 当中間連結会計期間の事業整理損は、主に株式会社パルコにおいて、静岡店の営業終了を決定したことにより計上された店舗閉鎖に係る費用であります。

8. 配当金

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	7,747	30.00	2025年2月28日	2025年5月8日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月14日 取締役会	普通株式	6,756	27.00	2025年8月31日	2025年11月12日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金49百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月27日 取締役会	普通株式	6,756	27.00	2026年2月28日	2026年5月8日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金49百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年10月13日 取締役会	普通株式	6,891	28.00	2026年8月31日	2026年11月12日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託の保有する当社株式に対する配当金51百万円が含まれております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（流動）、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動）)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(その他の金融資産（非流動）、その他の金融負債（非流動）)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、主として将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)		当中間連結会計期間 (2026年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産（非流動）	44,971	44,134	40,555	39,039
合計	44,971	44,134	40,555	39,039
金融負債				
借入金	86,720	84,660	93,555	90,700
社債	89,816	87,991	90,783	88,177
その他の金融負債（非流動）	33,474	33,474	33,813	33,813
合計	210,010	206,126	218,152	212,692

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2026年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	—	16	—	16
その他の金融資産	—	72	850	922
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	3,298	63	32,981	36,344
合計	3,298	152	33,832	37,283
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間連結会計期間（2026年8月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	—	4	—	4
その他の金融資産（非流動）	—	72	1,290	1,362
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	3,081	63	33,326	36,471
合計	3,081	140	34,616	37,838
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
	百万円	百万円
期首残高	27,397	33,832
その他の包括利益 (注)	△7	244
購入	29	540
売却	△195	△0
期末残高	27,224	34,616

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
基本的1株当たり中間利益 (円)	72.80	70.62
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	72.74	70.53

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	18,354	17,379
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	18,354	17,379
中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	18,354	17,379

② 期中平均株式数

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
期中平均普通株式数 (株)	252,114,359	246,096,137
普通株式増加数		
役員報酬BIP信託	210,523	319,998
株式付与ESOP信託	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	252,324,882	246,416,135

(注) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 社債

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
J.フロント リテイリング(株)	第11回無担保社債 サステナビリティボンド	2025年 5月29日	20,000	1.482	なし	2030年 5月29日
J.フロント リテイリング(株)	第12回無担保社債	2025年 5月29日	10,000	2.236	なし	2035年 5月29日

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
J.フロント リテイリング(株)	第9回無担保社債 サステナビリティボンド	2021年 5月26日	15,000	0.170	なし	2026年 5月26日

12. 資本金及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、当中間連結会計期間において、自己株式は7,988,500株増加しております。なお、自己株式の取得は2025年8月22日をもって終了しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、当中間連結会計期間において、自己株式は4,339,900株増加しております。なお、自己株式の取得は2026年6月3日をもって終了しております。

13. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末7,851百万円、当中間連結会計期間末4,886百万円であります。

14. 企業結合及び非支配持分の取得

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(株式会社心斎橋共同センタービルディングの完全子会社化)

当社グループは、2025年7月31日付で連結子会社である株式会社心斎橋共同センタービルディングに対する持分を追加取得し、完全子会社としました。当該追加取得に伴う「非支配持分との取引」の概要は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
取得した非支配持分の帳簿価額	1,214
非支配持分に支払う対価	1,970
親会社の所有者に帰属する持分の減少	755

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

15. 後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2026年9月1日付で輸入ワインの販売事業を展開するピーロート・ジャパン株式会社を傘下に有するClaret Holdings株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

なお、本件株式取得に伴い、Claret Holdings株式会社の子会社であるPJ Holdings株式会社は当社の孫会社となり、Claret Holdings株式会社の孫会社であるピーロート・ジャパン株式会社は当社の曾孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Claret Holdings株式会社
事業の内容	子会社の管理等
被取得企業の名称	PJ Holdings株式会社
事業の内容	子会社の管理等
被取得企業の名称	ピーロート・ジャパン株式会社
事業の内容	輸入ワインの販売事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

ピーロート・ジャパンは、世界各国の高品質なワインを取り扱い、全国の営業拠点、試飲会・イベント、ワインバー運営などを通じて顧客への直接販売を行う輸入ワイン販売会社です。

当社は、ピーロート・ジャパンが長年培ってきた顧客との直接的な関係構築力と体験価値提供力が、外商ビジネスをはじめ顧客との長期的な関係構築を重視する当社グループの考え方と高い親和性を有すると判断し、本件株式取得に至りました。

ピーロート・ジャパンが持つ商品力、営業力、企画力と、当社グループの顧客基盤、店舗、催事、外商、ギフト、デジタル接点を掛け合わせ、ワインを起点とした新たな体験価値の創造に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2026年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得対価

取得の対価 現金 5,437百万円

なお、要約中間連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、当企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳、のれん、取得関連費用、当社グループに与える影響に関する詳細な情報は開示しておりません。

16. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年10月14日に代表執行役社長小野圭一によって承認されています。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年4月27日開催の取締役会において、2026年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2026年4月27日
配当金の総額	6,756百万円
1株当たり配当額	27.00円

(2) 中間配当

2026年10月13日開催の取締役会において、2026年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2026年10月13日
配当金の総額	6,891百万円
1株当たり配当額	28.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

J. フロント リテイリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 島 亘 司
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 伸 也
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。